

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

大阪府門真市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	10億1748万円
うち令和7年度 交付決定額	9億0971万円（89%）
うち令和8年度 交付決定額	1億0777万円（11%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用したプレミアム付デジタル商品券発行事業 事業費：約6億3,500万円 ※食料品特別加算を活用
エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける生活者や事業者を支援するため、申請のあった門真市に住民登録のある12歳以上の者に対し、門真市内で使えるプレミアム付デジタル商品券を発行することで、家計負担の軽減を通じた生活者支援と、市内の消費喚起による事業者支援を行い、地域経済の活性化を図る。

☑ 1口5,000円で7,500円分のデジタル商品券を販売 ☑ 20万口発行、先着1人2口まで（1人あたり最大5,000円分お得）

◆物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した高齢者おでかけ応援事業 事業費：約2億3,400万円 ※食料品特別加算を活用
エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける生活者や事業者を支援するため、門真市に住民登録のある65歳以上の者に1人5,000円分のJCBギフトカードを送付することで、家計負担の軽減を通じた生活者支援と、市内の消費喚起による事業者支援を行い、地域経済の活性化を図る。

◆物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した子ども食費支援事業 事業費：約7,600万円 ※食料品特別加算を活用
エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける生活者や事業者を支援するため、申請のあった門真市に居住する妊婦及び18歳以下の子どもに1人5,000円のお米クーポン又は食料品セットを現物で給付することで、家計負担の軽減を通じた生活者支援と、市内の消費喚起による事業者支援を行い、地域経済の活性化を図る。なお、大阪府と子ども食費支援事業に係る協定を締結し、大阪府との共同実施のもと、大阪府が構築したシステム（子ども・若者食費支援事業システム）を活用して事業を実施する。

◆物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した中学校給食費無償化事業 事業費：約1億777万円 ※食料品特別加算を活用
エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける生活者（子育て世帯）を支援することを目的に、保護者が負担すべき中学校における学校給食費を全額無償化することで、保護者の経済的負担の軽減をはかる。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定